

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 蟹江町

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,683	固定負債	19,719
有形固定資産	47,147	地方債等	13,066
事業用資産	21,545	長期未払金	-
土地	14,251	退職手当引当金	1,785
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,938	その他	4,867
建物減価償却累計額	-9,330	流動負債	1,194
工作物	883	1年内償還予定地方債等	789
工作物減価償却累計額	-208	未払金	53
船舶	1	未払費用	-
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	170
航空機	-	預り金	146
航空機減価償却累計額	-	その他	37
その他	-	負債合計	20,913
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11	固定資産等形成分	53,004
インフラ資産	24,560	余剰分(不足分)	-17,942
土地	6,431	他団体出資等分	-
建物	382		
建物減価償却累計額	-218		
工作物	31,880		
工作物減価償却累計額	-14,054		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	139		
物品	3,329		
物品減価償却累計額	-2,287		
無形固定資産	953		
ソフトウェア	70		
その他	884		
投資その他の資産	3,583		
投資及び出資金	23		
有価証券	0		
出資金	23		
その他	-		
長期延滞債権	147		
長期貸付金	11		
基金	3,410		
減債基金	-		
その他	3,410		
その他	3		
徴収不能引当金	-10		
流動資産	4,292		
現金預金	2,666		
未収金	299		
短期貸付金	63		
基金	1,258		
財政調整基金	1,093		
減債基金	164		
棚卸資産	12		
その他	3		
徴収不能引当金	-8		
繰延資産	-	純資産合計	35,062
資産合計	55,975	負債及び純資産合計	55,975

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:蟹江町

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	19,539
業務費用	7,078
人件費	2,229
職員給与費	1,823
賞与等引当金繰入額	168
退職手当引当金繰入額	78
その他	160
物件費等	4,500
物件費	3,014
維持補修費	263
減価償却費	1,223
その他	0
その他の業務費用	349
支払利息	126
徴収不能引当金繰入額	17
その他	206
移転費用	12,460
補助金等	2,799
社会保障給付	9,641
その他	20
経常収益	1,494
使用料及び手数料	952
その他	542
純経常行政コスト	18,045
臨時損失	16
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	0
純行政コスト	18,057

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:蟹江町
会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,392	52,267	-16,875	-
純行政コスト(△)	-18,057		-18,057	-
財源	17,708		17,708	-
税金等	9,255		9,255	-
国県等補助金	8,453		8,453	-
本年度差額	-350		-350	-
固定資産等の変動(内部変動)		718	-718	
有形固定資産等の増加		2,230	-2,230	
有形固定資産等の減少		-1,260	1,260	
貸付金・基金等の増加		783	-783	
貸付金・基金等の減少		-1,036	1,036	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	33	33		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-16	-14	-1	-
その他	2	-	2	
本年度純資産変動額	-330	737	-1,067	-
本年度末純資産残高	35,062	53,004	-17,942	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:蟹江町
会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,342
業務費用支出	5,729
人件費支出	2,154
物件費等支出	3,275
支払利息支出	126
その他の支出	174
移転費用支出	12,613
補助金等支出	2,952
社会保障給付支出	9,641
その他の支出	20
業務収入	19,005
税金等収入	9,219
国県等補助金収入	8,276
使用料及び手数料収入	967
その他の収入	543
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2
臨時収入	83
業務活動収支	743
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,918
公共施設等整備費支出	2,205
基金積立金支出	651
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	61
その他の支出	-
投資活動収入	1,320
国県等補助金収入	298
基金取崩収入	866
貸付金元金回収収入	63
資産売却収入	4
その他の収入	89
投資活動収支	-1,598
【財務活動収支】	
財務活動支出	835
地方債等償還支出	796
その他の支出	39
財務活動収入	1,776
地方債等発行収入	1,776
その他の収入	-
財務活動収支	942
本年度資金収支額	87
前年度末資金残高	2,447
比例連結割合変更に伴う差額	-2
本年度末資金残高	2,532
前年度末歳計外現金残高	134
本年度歳計外現金増減額	-1
本年度末歳計外現金残高	134
本年度末現金預金残高	2,666

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によってい

ます。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（蟹江町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険管理特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
海部地区環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.8936%
海部地区急病診療所組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.1791%
海部地区水防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.3298%
海部南部広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	43.7696%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(一般会計) 0.63300% (特別会計) 0.50732%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されているもの

イ 内訳

該当なし